



令和 年 月 日提出

世帯番号	連結番号
住 所	業種又は職業
フリガナ	電話 ()
氏 名	生年月日 明・大・昭・平 年 月 日
個人番号	世帯主の氏名 続柄 ()
代理人氏名	続柄 電話番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

26	雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
		損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
		円	円	円
27	医療費控除	支払った医療費等 A	保険金などで補てんされる金額 B	医療費控除額 A-B-(10万円と所得合計×0.05いずれか少ない方の金額)
		円	円	円
13	社会保険料控除	A国民健康保険税	B介護保険料	C国民年金保険料
		円	円	円
14	小規模企業共済等掛金控除			
15	生命保険料控除	契約内容	支払った保険料	支払った保険料
		新	旧	
		生命保険料 535	円	532 円
		個人年金 536	円	058 円
		介護医療保険料 537	円	
16	地震保険料控除	旧長期保険料の計	地震保険料の計	保険料の控除額(所得税)
		060 支払金額 円	支払金額 円	円
17~20	本人控除	17~18 寡婦・ひとり親 扶養親族 □有・□無	□死別・□離別・□生死不明 □ひとり親	合計所得が □500万円以下 □500万円超
		19 勤労学生 (学校名)	合計所得75万円以下でそのうち給与所得以外の所得が10万円以下	
		20 障害者 身体・精神・療育・他 級(度) その他()		
21~22	配偶者(特別)控除・同一生計配偶者	氏名	個人番号	収入金額(給与・年金・他)
		明・大・昭・平 年 月 日	明・大・昭・平 年 月 日	円
		□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)	□同居 □別居	障害の程度 身体・精神・療育・他 級(度)

23	扶養親族	氏名	生年月日	16歳未満に○	続柄	状況	障害の程度
		明・大・昭・平・令 年 月 日				□同居 □別居	身体・精神・療育・他 級(度)
		個人番号					
		氏名	生年月日	16歳未満に○	続柄	状況	障害の程度
		明・大・昭・平・令 年 月 日				□同居 □別居	身体・精神・療育・他 級(度)
		個人番号					
		氏名	生年月日	16歳未満に○	続柄	状況	障害の程度
		明・大・昭・平・令 年 月 日				□同居 □別居	身体・精神・療育・他 級(度)
		個人番号					
		氏名	生年月日	16歳未満に○	続柄	状況	障害の程度
		明・大・昭・平・令 年 月 日				□同居 □別居	身体・精神・療育・他 級(度)
		個人番号					

5 別居の扶養親族等に関する事項

別居の場合、下欄5記入

別居扶養親族	氏名	住 所

[特定扶養 H12. 1. 2~H16. 1. 1][老人扶養 S28. 1. 1以前][16歳未満 H19. 1. 2以後]

6 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の住民税の納税方法

□ 給与から差し引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

1	事業等	ア	001	円
	農業	イ	003	円
	不動産	ウ	007	円
	利子	エ	009	円
	配当	オ	011	円
	給与	カ	013	円
	専給	キ	015	円
	公的年金等	ク	016	円
	雑業	ケ	018	円
	その他	コ	019	円
	短期	サ	020	円
	長期	シ	021	円
	一時	ス	022	円
2	事業等	①	002	円
	農業	②	004	円
	不動産	③	008	円
	利子	④	010	円
	配当	⑤	012	円
	給与	⑥	014	円
	公的年金等	⑦	016	円
	雑業	⑧	018	円
	その他	⑨	020	円
	合計	⑩	021	円
	総合譲渡一時	⑪	022	円
	合計	⑫	023	円
4	社会保険料控除	⑬	056	円
	小規模企業共済等掛金控除	⑭	057	円
	生命保険料控除	⑮	059	円
	地震保険料控除	⑯	533	円
	寡婦・ひとり親控除	⑰~⑱		円
	勤労学生障害者控除	⑲~⑳		円
	配偶者(特別)控除	㉑~㉒		円
	扶養控除	㉓		円
	基礎控除	㉔		円
	⑬から㉔までの計	㉕		円
	雑損控除	㉖	053	円
	医療費控除	㉗		円
	合計	㉘		円

※確定申告書(税務署)を提出した方は、この申告書を提出する必要はありません。

受付	入力
連結番号	
連番	

7. 給与所得の内訳

(日給などの給与収入のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 入	勤務 日数	月 収
1		円		円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				円
合 計				
社会保険料				
勤務先所在地				
勤務先名				
電話番号				

8. 事業等(営業等・農業等)所得に関する事項

(1) 事業所名及び事業種目 ()

(2) 事業所所在地 ()

(3) 事業開始・閉鎖 (H・R 年 月 日)

項 目	金 額	項 目	金 額
① 売上(収入)金額	円	②① 水道光熱費	円
②		②② 旅費交通費	
③		②③ 通 信 費	
④ 家事消費		②④ 広告宣伝費	
⑤ その他の収入		②⑤ 接待交際費	
⑥ 計		②⑥ 修 繕 費	
⑦ 期首たな即高		②⑦ 消耗品費	
⑧ 仕入金額		②⑧ 種 苗 費	
⑨ 小計(⑦+⑧)		②⑨ 肥 料 費	
⑩ 期末たな即高		②⑩ 農 具 費	
⑪ 差引原価(⑩-⑨)		②⑪ 農業衛生費	
⑫ 差引額(⑥-⑪)		②⑫ 土地改良費	
⑬ 給料・賃金		②⑬	
⑭ 外注工賃		②⑭	
⑮ 減価償却費		②⑮	
⑯ 地代・家賃		②⑯	
⑰ 借入金利子		②⑰ 必要経費計	
⑱ 租税公課		②⑱ (⑬から⑯までの計)	
⑲ 荷造運賃		③① 専従者控除額	
		③② 所得金額	
		③③ (⑫-⑲-③①)	

9. 不動産所得に関する事項

(1) 不動産の種類 ()

(2) 物件の住所 ()

項 目	金 額
① 賃地(軍・民)	円
② 貸 家	
③ 貸 店 舗	
④ ア パ ー ト	
⑤	
⑥	
⑦ 合計(①～⑥)	
⑧ 給料・賃金	
⑨ 減価償却費	
⑩ 地代・家賃	
⑪ 借入金利子	
⑫ 租税公課	
⑬ 修 繕 費	
⑭	
⑮	
⑯ 合計(⑦～⑮)	
⑰ 専従者控除額	
⑱ 所得金額	
⑲ (⑯-⑰-⑱)	

↑ 上記の明細

○ 地代・家賃の内訳

賃借物件	支払先住所	支払先名称	賃借月数	支払 額
地代・家賃				円
地代・家賃				

○ 給料・賃金の内訳

氏 名	生 年 月 日	住 所	専従者(給与)額
個人番号			円
個人番号			
個人番号			
個人番号			

10. 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

11. 配当所得に関する事項

配 当 種 別	会 社 名	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
			円	円

12. 寄附金税額控除を受ける方

都道府県、市区町村分	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
条例指定分	
都道府県	
市区町村	

「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

13. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

区 分	① 収入金額	② 必要経費	③ 差引金額 (①-②)	④ 特別控除	⑤ 所得金額 (③-④)
総合譲渡	円	円	円	円	円
短期					イ
長期					ロ
一時					ハ
二 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]					

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。右上の二の金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

15. 所得金額調整控除に関する事項

氏 名	続柄	生年	明・大・昭	特別障害者に 該当する場合	級 別居の場合 度 の 住 所
個人番号		月 日	平・令		

16. 収入がなかった方の記入欄(前年中に収入がなかった方は、下記にご記入のうえ提出してください。)

1. 下記の人から扶養・援助を受けていた。	3. 生活状況等を記入してください。
住所	○ 雇用保険(失業保険)・労災保険等の給付を受けていた。
氏名	○ 病気療養中(通院・入院)
あなたと 続柄	○ 生活保護法による生活扶助を受けていた。
2. あなたが学生の場合	年 月 日から 年 月 日まで
大学	○ 遺族年金・障害年金・福祉年金等を受けていた。
学部	4. その他 ()
学校	
年 在 学	

14. 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◆収支計算書

住所：宮古島市

氏名：

●収入 円

●経費

・人件費 円

・作業委託費 円

・地代・家賃 円

・水道光熱費 円

・肥料費 円

・農具費 円

・農薬費 円

・消耗品費 円

・修繕費 円

・農業共済掛金 円

・土地改良費 円

・減価償却費 円

・土地改良費 円

・租税公課 円

・生産者原簿 円

・資材購入証 円

・ 円

・ 円

・ 円

経費合計 円

専従者控除
前の所得 円①

（「収入」－「経費合計」）

専従者控除 円②

所得金額 円

(①－②)

○人件費内訳

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

○作業委託費内訳

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

○地代・家賃内訳

氏名 金額 円

氏名 金額 円

氏名 金額 円

○減価償却内訳

資産名	取得年月	A 取得価格	耐用年数	B 償却率	C 償却期	減価償却費 A×B×C
					/12	
					/12	
					/12	
					/12	
合計						

○事業専従者の氏名等

氏名 続柄 控除額

氏名 続柄 控除額

事業所得を申告する皆様へ

平成26年1月から記帳・帳簿等の保存制度の対象者が、事業を行うすべての方に拡大されております。帳簿などを基に各々で収入金額から必要経費を差し引く「収支計算」を行い、申告して下さい。

※営業・農業・漁業・不動産等の方は、各自で販売金額や各種領収書等を整理し、円滑に所得申告が出来るよう準備をお願いします。（上記様式は下書き用としてお使い下さい）

※収入・支出の整理がされていない場合は、申告に時間がかかり他の申告者へも大変ご迷惑となりますので、必ず整理してから申告に来て下さいますようお願いいたします。